



令和元年11月29日(金) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	宮本	内線 2368 直通 058-272-8119 FAX 058-278-2573

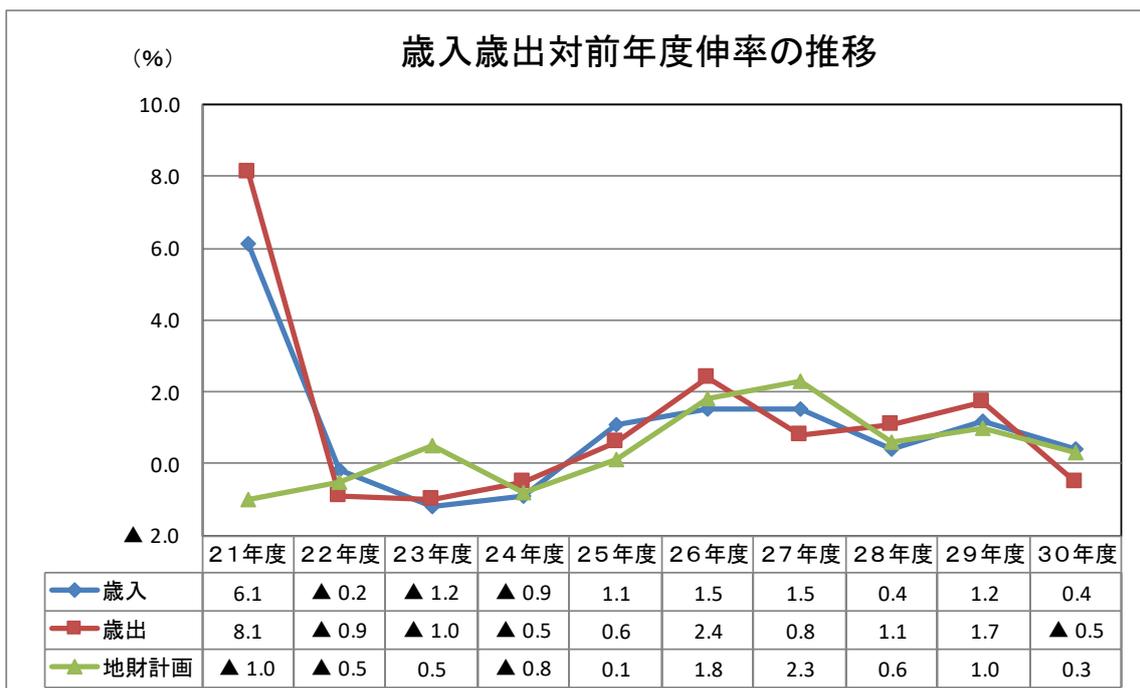
## 平成30年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の平成30年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計等が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県公式ホームページでご覧いただけます。  
[トップ>くらし・防災・環境>市町村情報>市町村財政>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」](https://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-jyokyo.html)  
[\(https://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-jyokyo.html\)](https://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-jyokyo.html)

### 1 総括

- **県内42市町村の歳入は6年連続で増加、歳出は6年ぶりに減少。**
  - ・ 歳入面では地方税の増、歳出面では土木費、教育費、公債費の減が主な要因となっている。
- **歳入歳出は近年増加傾向にあるものの、引続き健全な状態にある。**
  - ・ 義務的経費は、公債費の減少等により2年連続で減となった。
  - ・ 基金残高が9年ぶりに減となった一方、地方債残高は8年連続で減少した。



**○ 実質収支は、昭和43年度以降51年間連続で、県内全市町村が黒字を維持することができた。(全国ベースでは 1 団体が赤字)**

[注] 全国の状況は、総務省公表資料「平成30年度市町村普通会計決算の概要(速報)」による。

全市町村が昭和43年度以降連続して51年間、実質収支において黒字を計上することができた。これは、長期間にわたり健全な財政運営を心掛け、経常経費の抑制に努めつつ、財源の重点的かつ効率的な配分と計画的な財政運営を行ってきたことによるもの。

## 2 決算規模

**○ 決算規模は歳入は6年連続で増加、歳出は6年ぶりに減少。**

- ・ 歳入で0.4%、約36億円の増、歳出で▲0.5%、約39億円の減。

平成30年度における普通会計決算規模は、

**歳入 8,913億6,308万円** (前年度 8,877億7,293万円)

**歳出 8,410億6,594万円** (前年度 8,449億5,469万円)

対前年度伸率は、歳入0.4%(前年度1.2%)、歳出▲0.5%(前年度1.7%)となった。

### 決算規模の対前年度比較

(単位：百万円、%)

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支	
平成30年度	891,363	841,066	50,297	12,238	38,059	272	▲11,605	
対前年度	(額)	3,590	▲3,889	7,479	7,207	272	▲202	1,163
	(伸率)	0.4	▲0.5	17.5	143.2	0.7	▲42.6	▲9.1
平成29年度	887,773	844,955	42,818	5,032	37,787	475	▲12,768	

### 3 決算収支

○ **実質収支は全市町村とも黒字であり、実質収支の市町村合計額も前年度を上回った。**

(1) **実質収支** (歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源)

**380億5,872万円** (前年度 377億8,651万円)

・全市町村とも黒字となった。

(2) **単年度収支** (当該年度の実質収支－前年度の実質収支)

**2億7,222万円** (前年度 4億7,458万円)

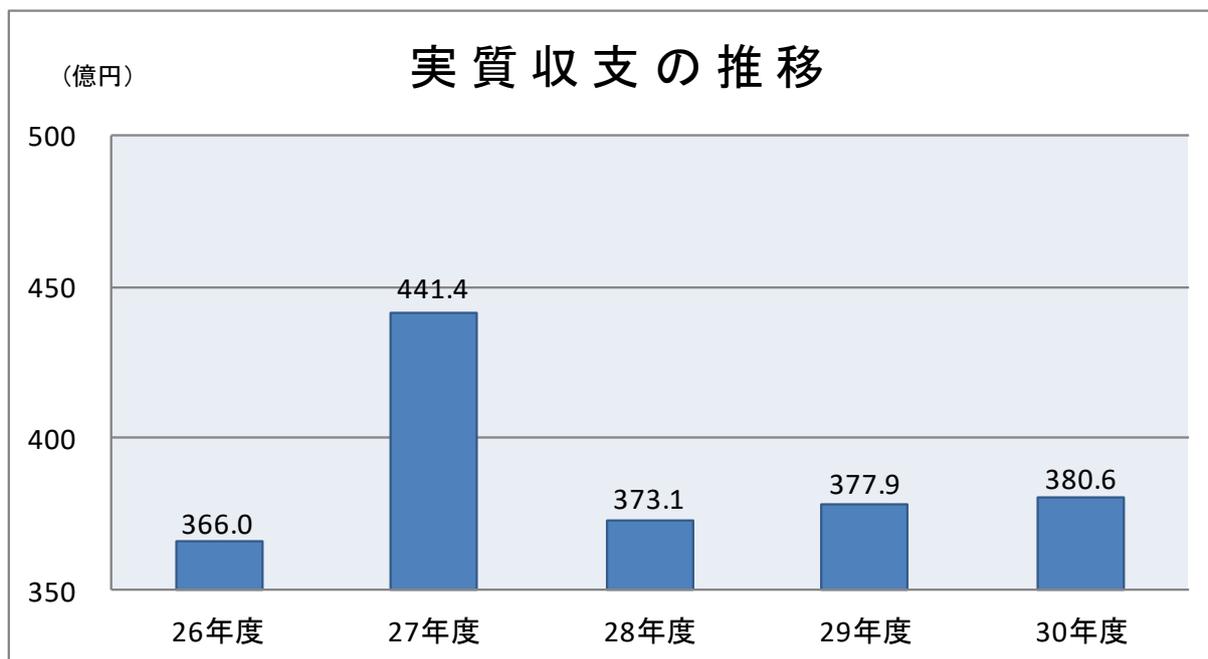
・黒字19団体、赤字23団体 (前年度は、黒字22団体、赤字20団体) となった。

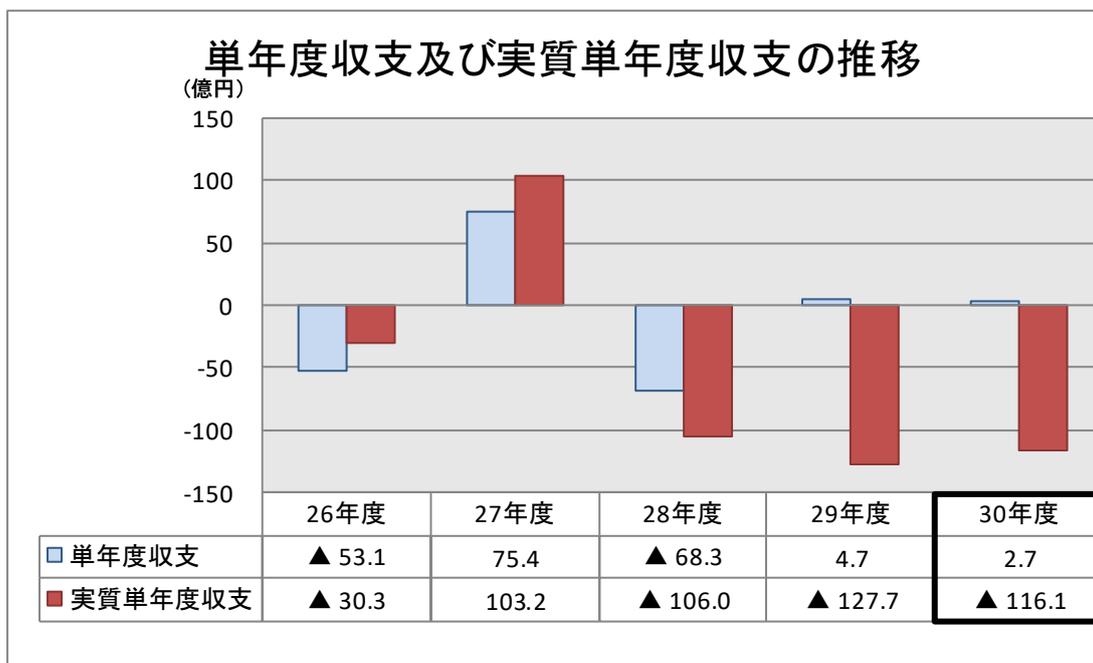
(3) **実質単年度収支**

(単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額)

**▲116億0,523万円** (前年度 ▲127億6,816万円)

・黒字15団体、赤字27団体 (前年度は、黒字14団体、赤字28団体) となった。





**【参考】**

**実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

**単年度収支**は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

**実質単年度収支**は、単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

## 4 歳入の状況

### ○ 地方税は6年連続の増加。

- 地方税は、市町村民税の増加等により6年連続で増加（0.6%）した。

### ○ 地方交付税は6年連続の減少。

- 地方交付税は6年連続で減少（▲1.1%）した。
- また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は増加したものの、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減少（▲0.9%）した。

### ○ 地方債は3年ぶりに減少。

- 公共事業等債、旧合併特例事業債の減少等により、3年ぶりに減少（▲2.2%）した。

### 決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

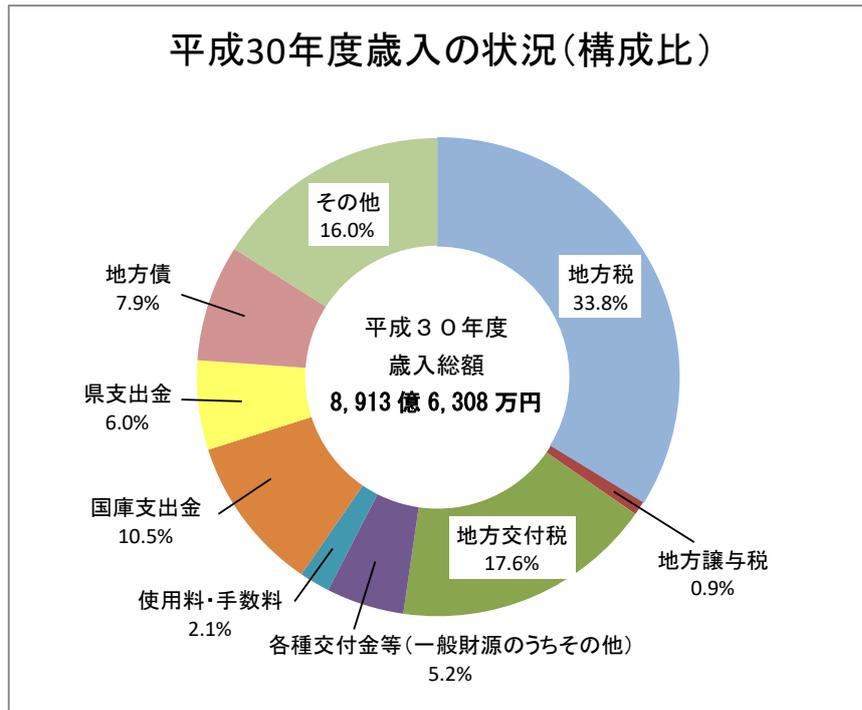
区分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年度 伸率	決算額	構成比	対前年度 伸率
一般財源	512,683	57.5	0.4	510,846	57.5	▲0.1
（内訳）						
地方税	301,049	33.8	0.6	299,369	33.7	0.9
地方譲与税	8,302	0.9	1.2	8,207	0.9	▲0.3
地方交付税	156,737	17.6	▲1.1	158,507	17.9	▲4.2
その他	46,596	5.2	4.1	44,764	5.0	9.4
使用料・手数料	18,301	2.1	1.1	18,106	2.0	1.3
国庫支出金	93,767	10.5	▲2.5	96,189	10.8	▲5.1
県支出金	53,866	6.0	▲3.1	55,578	6.3	3.3
地方債	70,233	7.9	▲2.2	71,781	8.1	11.7
うち臨時財政対策債	27,395	3.1	0.5	27,249	3.1	1.5
その他	142,513	16.0	5.4	135,273	15.2	4.9
うち繰入金	41,048	4.6	12.9	36,362	4.1	21.7
歳入総額	891,363	100.0	0.4	887,773	100.0	1.2
うち地方交付税+臨時財政対策債	184,132	20.7	▲0.9	185,756	20.9	▲3.4

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

[注] 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。

## 平成30年度歳入の状況(構成比)



- (1) 地方税は、市町村民税の増加等により、対前年度比0.6%、16億80百万円の増と、6年連続の増となった。  
 うち市町村民税は、法人所得の増加による市町村民税法人均等割りや法人税割の増等により、2.4%の増となった。  
 また、固定資産税は、3年に一度の評価替えの実施を受け、土地と家屋の税収が減少となったこと等により前年度比で0.9%の減となった。

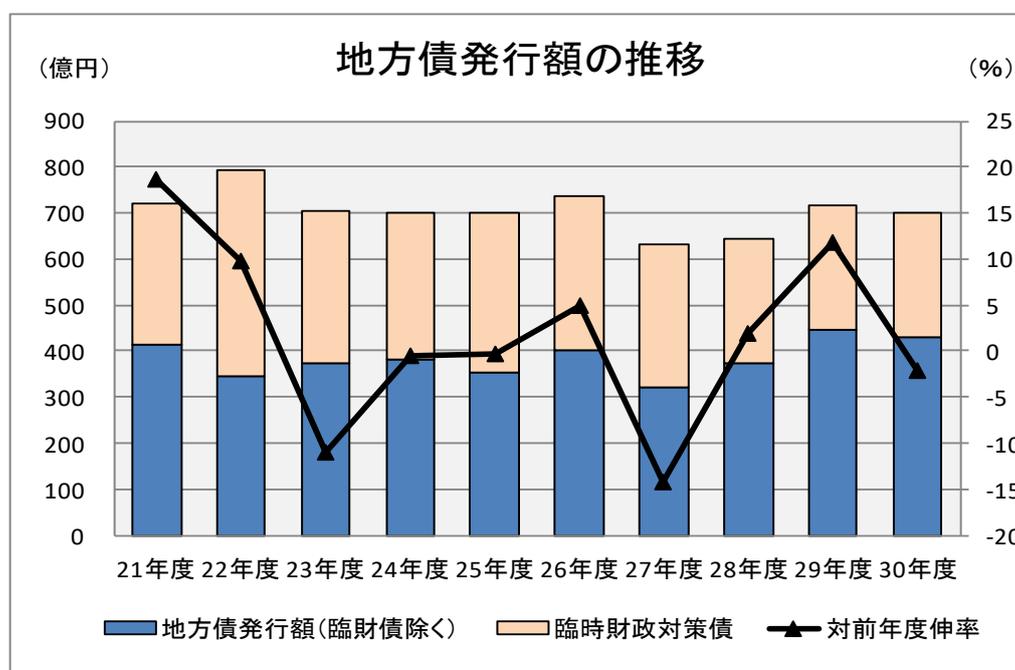
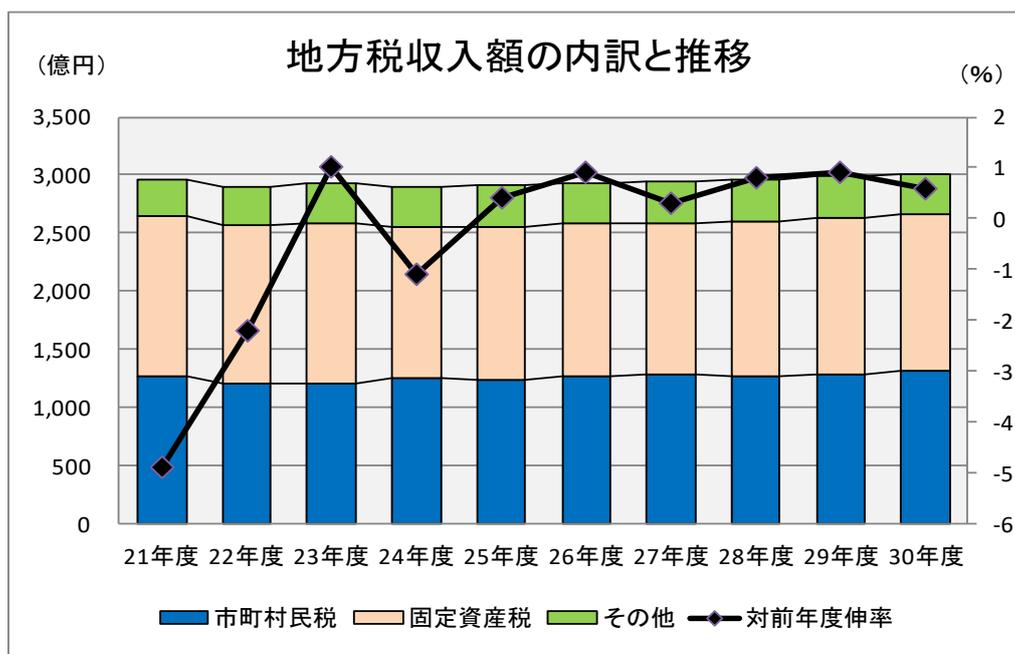
### 地方税の収入済額対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
地方税	301,049	100.0	0.6	299,369	100.0	0.9
市町村民税	130,684	43.4	2.4	127,602	42.6	0.5
個人均等割	3,629	1.2	0.5	3,610	1.2	0.9
所得割	102,929	34.2	0.7	102,193	34.1	1.3
法人均等割	6,049	2.0	1.4	5,967	2.0	0.7
法人税割	18,077	6.0	14.2	15,832	5.3	▲4.5
固定資産税	134,710	44.7	▲0.9	135,881	45.4	1.7
純固定資産税	134,361	44.6	▲0.9	135,522	45.3	1.7
土地	46,770	15.5	▲0.9	47,189	15.8	▲0.5
家屋	56,988	18.9	▲2.6	58,522	19.5	2.7
償却資産	30,602	10.2	2.7	29,811	10.0	3.2
交付金	349	0.1	▲2.5	358	0.1	▲1.9
その他	35,655	11.8	▲0.6	35,886	12.0	▲0.5

- (2) 地方譲与税は、自動車重量譲与税の増等により、1.2%、95百万円の増となった。
- (3) 地方交付税は、1.1%、17億69百万円の減と、6年連続の減となった。また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債(臨財債)は0.5%増加したものの、実質的な地方交付税としては0.9%の減となった。
- (4) 一般財源のうち、その他は、地方消費税の増加に伴う地方消費税交付金の増等により、4.1%、18億32百万円の増となった。  
 これにより、一般財源総額は、0.4%、18億37百万円の増となった。

- (5) 国庫支出金は、地方創生関係交付金、社会資本整備総合交付金の減等により、2.5%、24億22百万円の減となった。
- (6) 県支出金は、普通建設事業費支出金委託金の減等により、3.1%、17億12百万円の減となった。
- (7) 地方債は、公共事業等債、旧合併特例事業債等の減により、全体としては、2.2%、15億48百万円の減と、3年ぶりの減となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債も、3.8%の減となっている。
- (8) その他は、繰入金や寄附金の増等により、5.4%、72億40百万円の増となった。



(単位: 億円、%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方債発行額	721.6	791.9	705.6	701.8	700.1	735	631.0	642.5	717.8	702.3
対前年度伸率	18.7	9.7	▲10.9	▲0.5	▲0.2	5.0	▲14.2	1.8	11.7	▲2.2

## 5 歳出の状況

### ■目的別歳出

- 総務費、民生費、消防費、災害復旧費が増加した一方、労働費、土木費、教育費、公債費、諸支出金などが減少した。

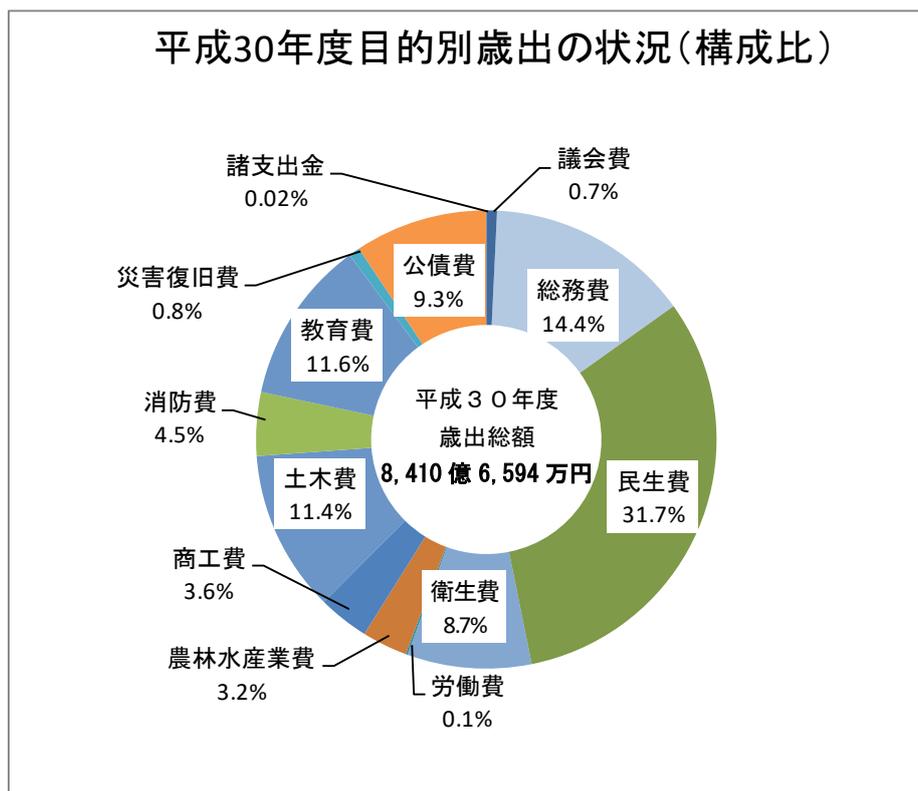
※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

### 目的別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年度 伸 率	決算額	構成比	対前年度 伸 率
議会費	6,274	0.7	▲ 1.0	6,338	0.8	▲ 0.1
総務費	120,867	14.4	2.2	118,286	14.0	10.4
民生費	266,782	31.7	0.0	266,691	31.6	0.1
衛生費	73,325	8.7	▲ 1.3	74,297	8.8	▲ 1.5
労働費	1,221	0.1	▲ 5.9	1,298	0.2	▲ 10.2
農林水産業費	26,747	3.2	▲ 2.0	27,291	3.2	▲ 1.4
商工費	30,086	3.6	▲ 0.2	30,161	3.6	▲ 5.0
土木費	95,785	11.4	▲ 5.6	101,508	12.0	6.0
消防費	37,755	4.5	8.8	34,713	4.1	▲ 4.9
教育費	97,220	11.6	▲ 3.7	100,939	11.9	3.2
災害復旧費	6,492	0.8	362.4	1,404	0.2	48.4
公債費	78,364	9.3	▲ 3.3	81,067	9.6	▲ 3.5
諸支出金	148	0.0	▲ 84.6	962	0.1	459.3
歳出総額	841,066	100.0	▲ 0.5	844,955	100.0	1.7

平成30年度目的別歳出の状況(構成比)



(1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（31.7%）、総務費（14.4%）、教育費（11.6%）、土木費（11.4%）、公債費（9.3%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。

(2) 費目別の対前年度伸率は、災害復旧費（362.4%）や消防費（8.8%）など4費目で増となった一方、諸支出金（▲84.6%）、労働費（▲5.9%）など9費目が減となった。

#### [費目別の主な増減理由]

- ・ 議会費は、議場音響・映像設備導入事業費（白川村）の減等により、1.0%、64百万円の減となった。
- ・ 総務費は、新庁舎建設事業（大垣市、垂井町）等により、2.2%、25億81百万円の増となった。
- ・ 民生費は、ほぼ横ばいで0.03%、91百万円の増となった。
- ・ 衛生費は、ごみ焼却施設長寿命化事業費（大垣市）の減等により、1.3%、9億72百万円の減となった。
- ・ 労働費は、勤労者住宅資金融資預託金（高山市、瑞浪市、恵那市）の減等により、5.9%、77百万円の減となった。
- ・ 農林水産業費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費（中津川市）の減等により、2.0%、5億44百万円の減となった。
- ・ 商工費は、0.2%、75百万円の減となった。
- ・ 土木費は、駅周辺土地区画整理事業費（高山市）、駅前子育て等空間創出事業費（可児市）の減等により、5.6%、57億23百万円の減となった。
- ・ 消防費は、亜炭鉱跡防災対策事業費（御嵩町）の増等により、8.8%、30億42百万円の増となった。
- ・ 教育費は、航空宇宙科学博物館施設整備費（各務原市）や、新総合調理センター建設事業費（岐南町）の減等により、3.7%、37億19百万円の減となった。
- ・ 災害復旧費は、平成30年7月豪雨などに係る災害復旧事業の増等により、362.4%、50億88百万円の増となった。
- ・ 諸支出金は、土地開発公社所有土地取得費（本巣市）の減等により、84.6%、8億14百万円の減となった。

## ■ 性質別歳出

### ○ 義務的経費は2年連続の減少。

- ・ 義務的経費は、公債費の減等により、2年連続の減となった。

### ○ 投資的経費は3年ぶりに減少。

- ・ 災害復旧事業費が増となる一方、普通建設事業費が減となり、投資的経費は3年ぶりの減となった。

※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

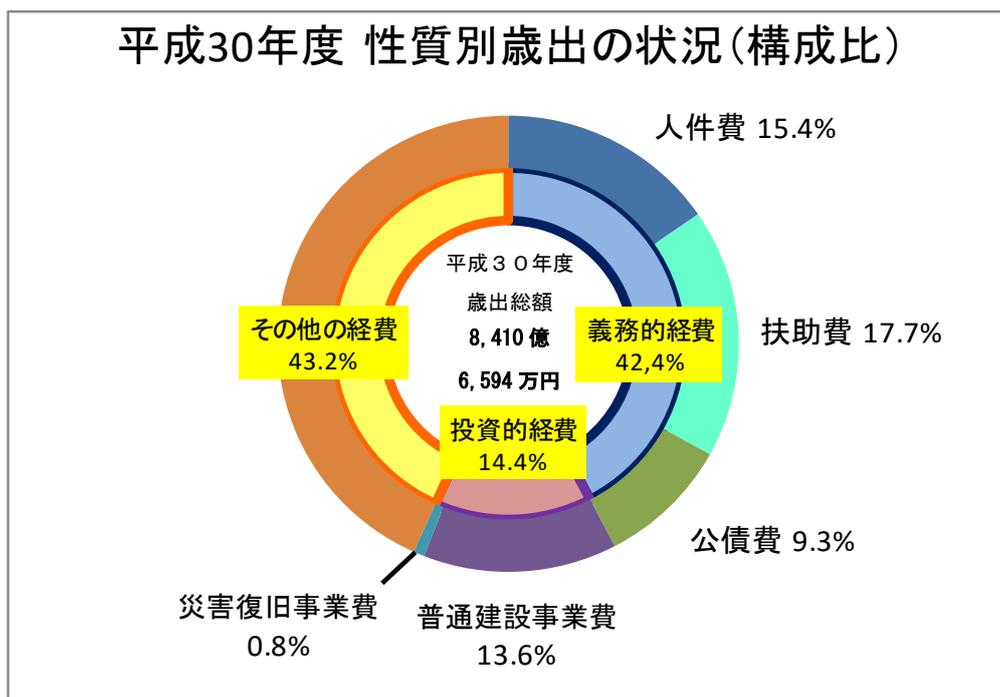
※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

## 性質別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

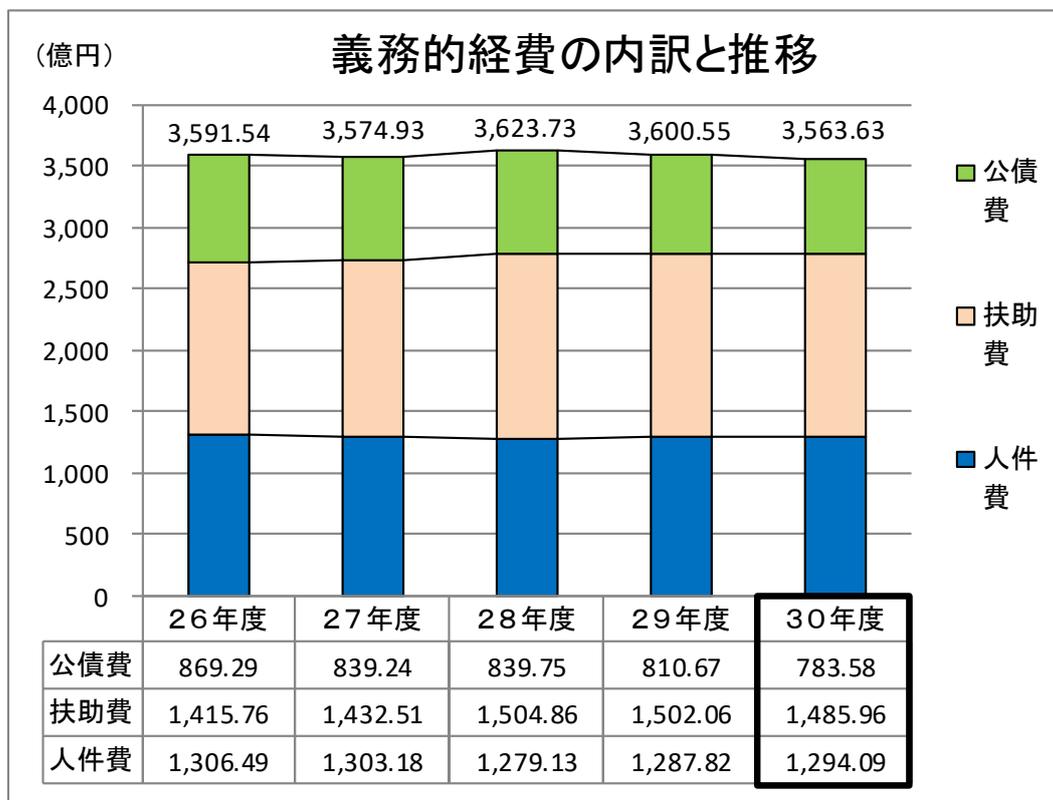
区分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
義務的経費	356,363	42.4	▲ 1.0	360,055	42.6	▲ 0.6
(内訳)						
人件費	129,409	15.4	0.5	128,782	15.2	0.7
扶助費	148,596	17.7	▲ 1.1	150,206	17.8	▲ 0.2
公債費	78,358	9.3	▲ 3.3	81,067	9.6	▲ 3.5
投資的経費	120,844	14.4	▲ 2.0	123,305	14.6	4.4
(内訳)						
普通建設事業費	114,352	13.6	▲ 6.2	121,901	14.4	4.0
災害復旧事業費	6,492	0.8	362.4	1,404	0.2	48.4
その他の経費	363,859	43.2	0.6	361,595	42.8	3.1
歳出総額	841,066	100.0	▲ 0.5	844,955	100.0	1.7

## 平成30年度 性質別歳出の状況(構成比)



(1) 義務的経費は、1. 0%、36億92百万円の減となった。

- ・ 人件費は、職員給の増加等により、0. 5%、6億27百万円の増となった。
- ・ 扶助費は、臨時福祉給付金（経済対策分）の減等により、1. 1%、16億10百万円の減となった。



(2) 投資的経費は、2. 0%、24億61百万円の減となった。

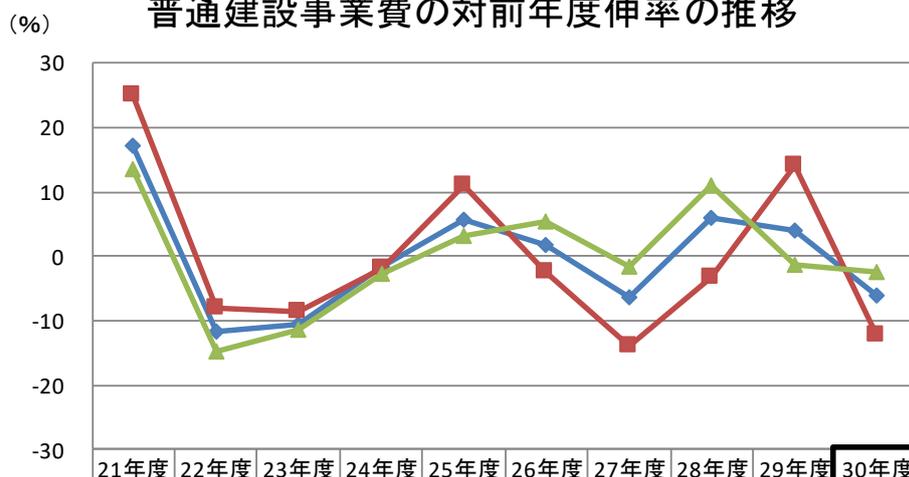
- ・ 普通建設事業費は、駅前子育て等空間創出事業費（可児市）の減等により、6. 2%、75億49百万円の減となった。
- ・ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨などに係る災害復旧事業の増等により、362. 4%、50億88百万円の増となった。

### 投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
21年度	142,775	17.0	141,541	17.1	55,863	24.9	83,169	13.6
22年度	127,085	▲11.0	124,851	▲11.8	51,336	▲8.1	70,939	▲14.7
23年度	116,269	▲8.5	111,606	▲10.6	46,926	▲8.6	62,898	▲11.3
24年度	114,003	▲1.9	109,838	▲1.6	45,985	▲2.0	61,113	▲2.8
25年度	117,583	3.1	116,147	5.7	51,043	11.0	63,055	3.2
26年度	120,316	2.3	118,216	1.8	49,777	▲2.5	66,405	5.3
27年度	113,757	▲5.5	110,519	▲6.5	42,927	▲13.8	65,351	▲1.6
28年度	118,104	3.8	117,158	6.0	41,450	▲3.4	72,498	10.9
29年度	123,305	4.4	121,901	4.0	47,289	14.1	71,610	▲1.2
30年度	120,844	▲2.0	114,352	▲6.2	41,465	▲12.3	69,926	▲2.4

### 普通建設事業費の対前年度伸率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通建設事業費	17.1	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 1.6	5.7	1.8	▲ 6.5	6.0	4.0	▲ 6.2
うち補助事業	24.9	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 2.0	11.0	▲ 2.5	▲ 13.8	▲ 3.4	14.1	▲ 12.3
うち単独事業	13.6	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 2.8	3.2	5.3	▲ 1.6	10.9	▲ 1.2	▲ 2.4

### ■主な補助事業

(単位：百万円)

区分	市町村名	事業名	事業費 (当該年度)
30年度	岐阜市	市街地再開発事業	2,728
	瑞浪市	瑞浪北中学校施設整備事業	2,188
	下呂市	環境衛生施設整備事業	1,062
	中津川市	新衛生センター建設事業	526
	美濃加茂市	私立幼稚園増改築整備補助事業	424
29年度	岐阜市	市街地再開発事業	2,193
	下呂市	環境衛生施設整備事業	1,499
	大野町	道の駅整備事業	1,221
	中津川市	青木斧戸線道路整備事業	810
	各務原市	航空宇宙科学博物館施設整備費	829

### ■主な単独事業

(単位：百万円)

区分	市町村名	事業名	事業費 (当該年度)
30年度	大垣市	新庁舎建設事業	3,186
	土岐市	新庁舎建設事業	2,295
	垂井町	新庁舎建設事業	1,168
	岐阜市	長良小改築事業	968
	下呂市	北部学校給食センター改築事業	723
29年度	各務原市	航空宇宙科学博物館施設整備費	1,780
	土岐市	新庁舎建設事業	1,647
	岐阜市	新庁舎建設事業	1,566
	岐南町	新総合調理センター建設工事	787
	本巣市	土地開発公社所有土地取得費	734

## 6 地方債残高

### ○ 地方債現在高は8年連続で減少。

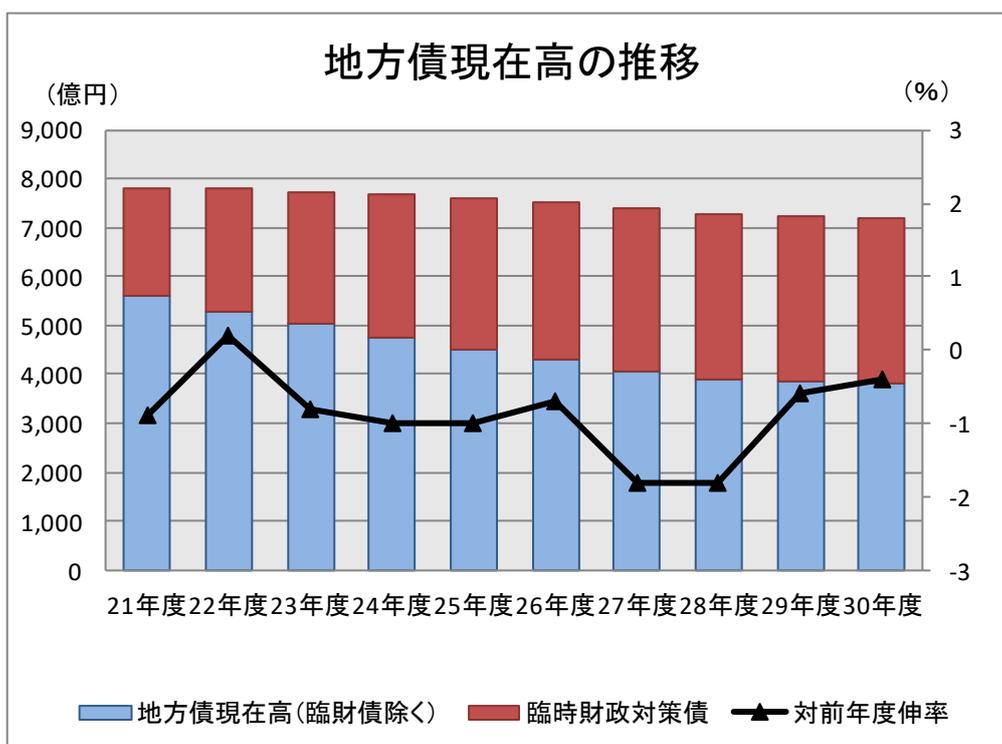
- ・ 各団体において公債費負担の適正化に努力し、地方債の発行を抑制したことにより、地方債現在高は8年連続の減となった。
- ・ なお、後年度に元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、平成12年度以降減少し続けている。

地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公共事業等債	23,707	23,423	25,159	27,044	29,146	24,510	24,750	25,982
公営住宅債	13,678	12,591	11,280	10,004	8,948	7,778	6,833	5,980
学校教育施設整備事業債	36,623	33,362	31,581	31,449	29,853	30,945	32,516	31,557
一般廃棄物処理事業債	21,700	18,682	16,129	14,671	13,328	11,392	9,687	8,856
一般単独事業債	285,820	272,632	259,289	249,850	235,800	224,882	222,294	222,981
うち地域総合整備事業債	26,982	20,714	15,926	10,731	8,135	5,904	4,121	2,665
うち地方道路等整備事業債	59,294	52,678	46,501	39,715	33,589	28,263	24,554	22,601
うち臨時経済対策事業債	8,801	7,590	6,151	4,988	4,059	3,330	2,815	2,334
うち旧合併特例事業債	137,197	143,185	147,833	153,172	151,108	148,175	151,739	150,673
辺地対策事業債	8,379	7,738	7,079	6,317	5,766	5,284	4,760	4,507
過疎対策事業債	29,102	27,092	25,615	24,582	23,440	23,155	23,827	24,177
減税補てん債	32,667	27,070	21,416	16,427	14,087	11,676	9,256	7,080
臨時財政対策債	271,690	290,032	308,436	323,109	332,438	335,564	337,710	337,936
その他	50,803	54,116	52,728	50,276	47,519	51,714	51,204	50,654
地方債合計	774,169	766,738	758,711	753,728	740,325	726,901	722,835	719,710
除く臨財債	502,479	476,706	450,275	430,619	407,887	391,338	385,125	381,774

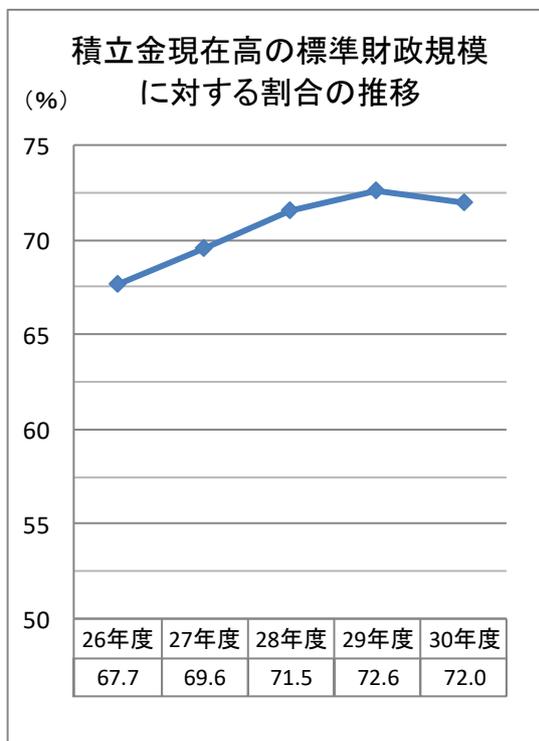
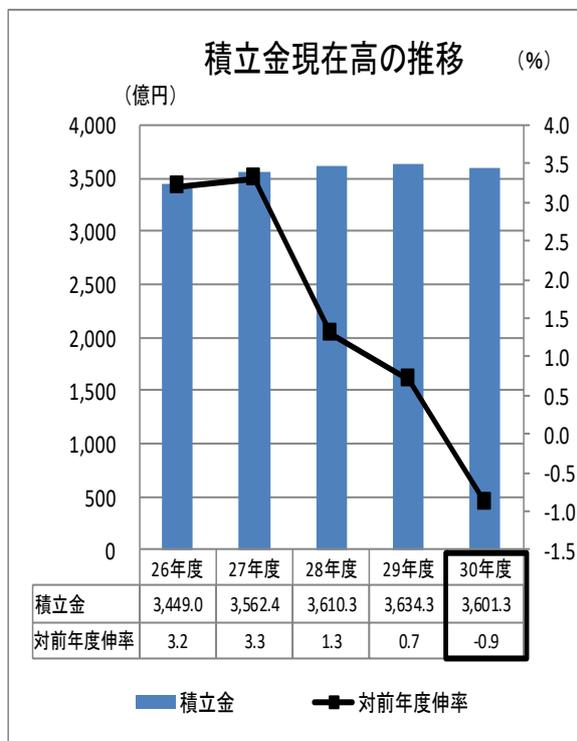
- 平成13年度以降、地方交付税の不足分として発行している臨時財政対策債が増加しているものの、その他の地方債が総じて減少しているため、全体では0.4%の減となっている。



## 7 積立金

### ○ 積立金現在高は9年ぶりに減少。

- 特定目的基金残高は増加したが、財政調整基金及び減債基金において積み立てを上回る額を取り崩したため、全体として積立金現在高は減少した。



### 積立金の増減額

(単位：百万円、%)

区 分	積立額 (A)		取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	H30末積立 金現在高
		対前年度伸率		対前年度伸率		
財政調整基金	9,298	▲ 9.7	18,053	▲ 7.4	▲ 8,755	144,027
減債基金	1,598	▲ 35.0	2,253	▲ 4.9	▲ 655	32,495
特定目的基金	23,827	▲ 0.1	17,721	44.0	6,106	183,609
合 計	34,724	▲ 5.1	38,027	11.3	▲ 3,303	360,130

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立で

## 8 財政運営指標

### (1) 財政力指数

前年度から0.1ポイント上昇し、0.59となった。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 計	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
町 村 計	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55
県 計	0.58	0.58	0.58	0.58	0.59
全 国 計	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51

[注] 全国計は特別区を除く。各計は単純平均

#### 【参考】

- ・ 財政力指数は、財政統計上用いる指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、通常は3年平均の値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

### (2) 経常収支比率

県全体では、公債費の減等により、分子である経常経費充当一般財源が減少したことに加えて、地方税や地方消費税交付金の増等により分母である経常一般財源等が増加したこと等により、前年度から0.4ポイント減少（改善）した。

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 計	87.6	86.1	89.0	90.7	90.2
町 村 計	83.6	80.3	84.1	84.4	85.2
県 計	86.9	85.1	88.2	89.7	89.3
全 国 計	91.3	90	92.5	92.8	93.0

[注] 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。各計は加重平均。

#### 【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### (3) 実質公債費比率

平成30年度決算に基づく県平均値は、前年度から0.4ポイント減少（改善）し、5.4%となった。

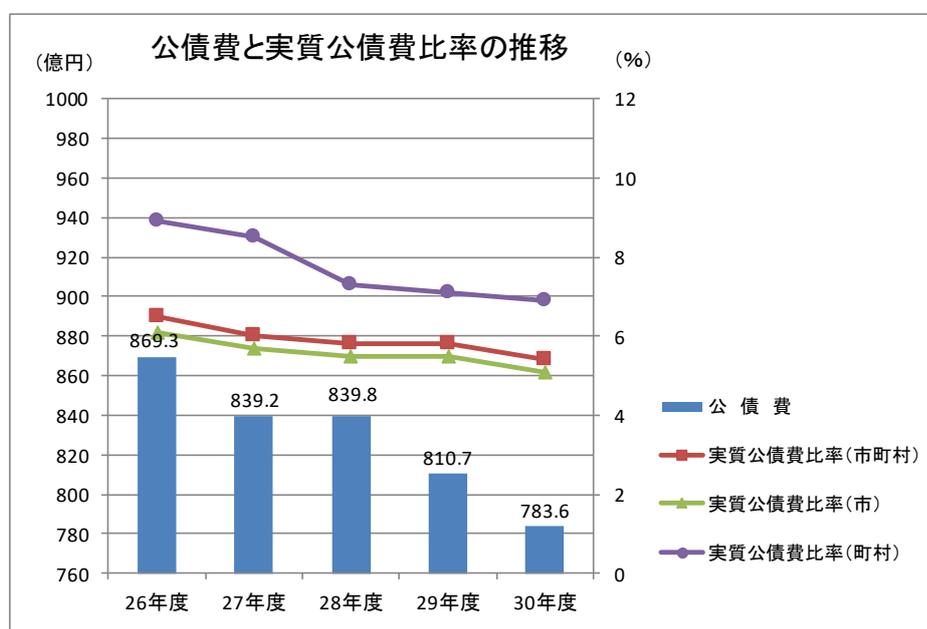
また、全市町村が、自主的かつ計画的に当該団体の財政の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準」未満となっている。

なお、比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、5年連続で起債許可団体は該当なしとなっている。

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市計	6.1	5.7	5.5	5.5	5.1
町村計	8.9	8.5	7.3	7.1	6.9
県計	6.5	6.0	5.8	5.8	5.4
全国計	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「県内市町村の健全化判断比率等（確報値）の公表」による。各計は加重平均。



#### 【参考】

- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる  
基準財政需要額に算入された額

E … 基準財政規模（標準的な規模の収入の額）